

令和元事業年度財務諸表

(労災年金担保貸付勘定)

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	2,117,289,573	
1年以内回収予定長期貸付金	663,191,649	
前払費用	232,276	
未収収益	2,486,687	
未収入金	611	
貸倒引当金	△ 9,318	
流動資産合計		2,783,191,478
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	138,214	
減価償却累計額	△ 86,614	51,600
車両運搬具	49,649	
減価償却累計額	△ 49,646	3
工具器具備品	1,585,651	
減価償却累計額	△ 1,454,232	131,419
有形固定資産合計		183,022
2 無形固定資産		
ソフトウェア		197,262
無形固定資産合計		197,262
3 投資その他の資産		
長期貸付金	381,121,673	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	2,779,856	
貸倒引当金	△ 574,930	
投資その他の資産合計	383,326,599	
固定資産合計		383,706,883
資産合計		3,166,898,361
負債の部		
I 流動負債		
未払金	399,219	
未払費用	2,120,250	
預り金	27,724,459	
引当金		
賞与引当金	245,163	
その他	62,070	
流動負債合計		30,551,161
II 固定負債		
資産見返負債（注）		
資産見返運営費交付金	20,773	
引当金		
退職給付引当金	4,107,787	
その他	44,100	
固定負債合計		4,172,660
負債合計		34,723,821
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	3,114,936,469	
資本金合計		3,114,936,469
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金（注）	15,985,510	
当期未処分利益	1,252,561	
(うち当期総利益)	(1,252,561)	
利益剰余金合計		17,238,071
純資産合計		3,132,174,540
負債純資産合計		3,166,898,361

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
労災年金担保貸付業務費	16,901,478	
一般管理費	2,052,699	
雑損	856	
損益計算書上の費用合計		18,955,033
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		18,955,033
		18,955,033

損 益 計 算 書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
労災年金担保貸付業務費			
人件費	2,036,076		
業務委託費	11,690,865		
労災年金担保貸付業務経費	2,842,829		
減価償却費	168,636		
賞与引当金繰入	163,072	16,901,478	
一般管理費			
人件費	845,311		
管理経費	1,044,136		
減価償却費	46,711		
賞与引当金繰入	82,091		
退職給付引当金繰入	34,450	2,052,699	
雑損		856	
経常費用合計			18,955,033
経常収益			
労災年金担保貸付事業収入		19,189,144	
資産見返運営費交付金戻入（注）		16,834	
雑益		244,978	
経常収益合計			19,450,956
経常利益			495,923
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		487,828	
貸倒引当金戻入益		116,404	604,232
当期純利益			1,100,155
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			152,406
当期総利益			1,252,561

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金	当期未処分利 益 (又は当期 未処理損失)	うち当期総利 益 (又は当期 総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠 損金) 合計	
				減資差益	減価償却相当 累計額 (-)	除売却差額相 当累計額 (-)							
当期首残高	3,666,712,165	3,666,712,165					0	16,137,916				16,137,916	3,682,850,081
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 551,775,696	△ 551,775,696											△ 551,775,696
II 資本剰余金の当期変動額													
減価償却													
固定資産の減損													
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立													
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し													
国庫納付金の納付													
(2) その他													
当期純利益 (又は当期純損失)										1,100,155	1,100,155	1,100,155	1,100,155
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 152,406		152,406	152,406		
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)													
当期変動額合計	△ 551,775,696	△ 551,775,696					0	△ 152,406		1,252,561	1,252,561	1,100,155	△ 550,675,541
当期末残高	3,114,936,469	3,114,936,469					0	15,985,510		1,252,561	1,252,561	17,238,071	3,132,174,540

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 738,507,500
人件費支出	△ 3,372,007
その他の業務支出	△ 17,574,485
貸付金の回収による収入	887,004,431
貸付金利息収入	18,928,251
その他の業務収入	1,840,919
業務活動によるキャッシュ・フロー	148,319,609
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 59,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,078
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 91,116
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 551,775,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 551,866,812
IV 資金減少額	△ 403,606,281
V 資金期首残高	2,520,895,854
VI 資金期末残高	<u>2,117,289,573</u>

利益の処分に関する書類
(令和2年9月4日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		1,252,561
当期総利益	1,252,561	
II 利益処分額		
積立金	<u>1,252,561</u>	<u>1,252,561</u>

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成30年9月3日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成31年3月改訂）（以下、「会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3 ～ 10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（2）退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

（3）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

（4）賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（5）リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

（6）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	18,955,033円
自己収入等	△ 20,038,354円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	175,259円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 908,062円

(2) 機会費用の計算方法

① 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の令和2年3月末利回り0.005%を用いております。

② 国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規定等に基づき計算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,117,289,573円
資金の期末残高	2,117,289,573円

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第186回国会 閣第78号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第189回国会 閣第23号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第189回国会 閣第23号)

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）第12条に基づき、貸付事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、政府出資金を受け入れております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付債権の価値が減少又は消失することで債権の回収が不可能又は困難となることに伴う信用リスクにさらされております。

また、社会経済状況の変化及び金利を始めとする様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動することに伴う市場リスクの他、市場環境変化及び想定外の貸付実行や回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることに伴う流動性リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

利用者のほぼ全てが利用している信用保証制度により、損失発生リスクが軽減されております。

(ii) 市場リスクの管理

市場のリスク・ファクターの変動による資産・負債の価値の変動について、計測・分析のうえ管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないように、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,117	2,117	—
(2) 長期貸付金	1,044		
貸倒引当金	△ 0		
	1,044	1,043	△0
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	2		
貸倒引当金	△ 0		
	2	2	—

注1 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注2 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場

合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付債務	3,009,771
勤務費用	66,491
利息費用	9,132
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	37,339
退職給付の支払額	△ 132,154
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>2,990,579</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	2,263,709
期待運用収益	45,274
数理計算上の差異の発生額	△ 90,643
事業主からの拠出額	115,555
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 132,154
その他	—
年金資産の期末残高	<u>2,201,741</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	4,039,996
退職給付費用	△ 611,709
退職給付の支払額	△ 109,338
期末における退職給付引当金	<u>3,318,949</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	2,990,579
年金資産	<u>△ 2,201,741</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	788,838
非積立型制度の退職給付債務	<u>3,318,949</u>
未積立退職給付債務	4,107,787
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,107,787</u>
退職給付引当金	4,107,787
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,107,787</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	66,491
利息費用	9,132
期待運用収益	△ 45,274
数理計算上の差異の費用処理額	127,982
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	△ 611,709
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△ 453,378</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	22%
債 券	65%
そ の 他	0%
一 般 勘 定	13%
現 金 及 び 預 金	0%
合 計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和2年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は14,794円となっております。

(4) 不要財産に係る国庫納付について

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類	現金及び預金
不要財産となった理由	労災年金担保貸付事業に関する平成30年10月30日付会計検査院からの意見表示を踏まえ、当該事業の実績及び今後の事業規模を考慮するなどして真に必要な政府出資金の額を厚生労働省と検討したうえ、当該事業に係る政府出資金相当額の一部については、将来にわたり事業を確実に実施するうえで必要がなくなったと判断したため。
国庫納付等の方法	現物納付 (独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第1項)
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	—
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	—
国庫納付等の額	551,775,696円
国庫納付等が行われた年月日	令和元年12月16日
減資額	551,775,696円

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

(5) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	平成23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産(約58億円)を国庫納付する。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	138,214	—	—	138,214	86,614	8,533	51,600
	車両運搬具	49,649	—	—	49,649	49,646	493	3
	工具器具備品	1,607,802	43,980	66,131	1,585,651	1,454,232	113,782	131,419
	計	1,795,665	43,980	66,131	1,773,514	1,590,492	122,808	183,022
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	3,555,292	15,762	—	3,571,054	3,373,792	92,539	197,262
投資その他の資産	長期貸付金	440,356,731	738,490,000	797,725,058	381,121,673	—	—	381,121,673
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	757,465	2,210,262	187,871	2,779,856	—	—	2,779,856
	計	441,114,196	740,700,262	797,912,929	383,901,529	—	—	383,901,529

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額		
労災年金担保貸付金	(440,356,731) 1,195,600,609	738,490,000	886,997,431	—	(381,121,673) 1,047,093,178	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	264,284	245,163	264,284	—	245,163	

4 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	2,225,778	260,909	2,486,687	31	3	34	(注)
正常先債権	2,225,778	260,909	2,486,687	31	3	34	
要注意先債権	—	—	—	—	—	—	
未収入金	439,155	△ 438,544	611	—	—	—	
正常先債権	351	260	611	—	—	—	
要注意先債権	438,804	△ 438,804	—	—	—	—	
未収計	2,664,933	△ 177,635	2,487,298	31	3	34	
1年以内回収予定							
長期貸付金	754,486,413	△ 91,294,764	663,191,649	10,562	△ 1,278	9,284	
正常先債権	754,442,500	△ 91,250,851	663,191,649	10,562	△ 1,278	9,284	
要注意先債権	43,913	△ 43,913	—	—	—	—	
流動計	757,151,346	△ 91,472,399	665,678,947	10,593	△ 1,275	9,318	
長期貸付金	440,356,731	△ 59,235,058	381,121,673	6,158	△ 822	5,336	
正常先債権	439,882,255	△ 58,760,582	381,121,673	6,158	△ 822	5,336	
要注意先債権	—	—	—	—	—	—	
破綻懸念先債権	474,476	△ 474,476	—	—	—	—	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	757,465	2,022,391	2,779,856	683,901	△ 114,307	569,594	
固定計	441,114,196	△ 57,212,667	383,901,529	690,059	△ 115,129	574,930	
計	1,198,265,542	△ 148,685,066	1,049,580,476	700,652	△ 116,404	584,248	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	7,049,767	△ 498,747	241,492	6,309,528	
退職一時金に係る債務	4,039,996	△ 611,709	109,338	3,318,949	
確定給付企業年金等に係る債務	3,009,771	112,962	132,154	2,990,579	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	2,263,709	70,186	132,154	2,201,741	
退職給付引当金	4,786,058	△ 568,933	109,338	4,107,787	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5) 98	(0.00) 0.01	2	0.00
職員	2,625	0.32	107	0.01
合計	(5) 2,724	(0.00) 0.33	109	0.01

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員への給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員への給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。